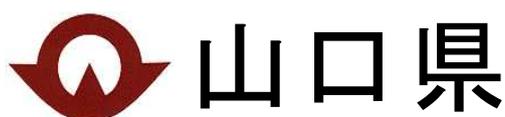


山口県の財政

令和3年11月



目 次

第1	令和3年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	4
第2	令和2年度決算の状況	5
1	一般会計	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
(3)	歳入決算	6
(4)	歳出決算	8
2	特別会計	12
第3	県有財産の状況	13
第4	県債の状況	16
第5	公営企業の業務の状況	18
1	電気事業	18
2	工業用水道事業	22
3	流域下水道事業	26
(参考)	山口県の財政指標	30
	山口県の財務書類	33

第1 令和3年度補正予算の状況

1 一般会計

令和3年度当初予算の内容については、5月の財政状況の公表によりお知らせしましたので、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 6月定例会

新型コロナウイルスワクチンの接種の加速化に向けた推進体制の確保経費や、コロナ禍以前と比較して売り上げが減少した県内中小業者を対象とした事業継続支援金の給付など、新型コロナウイルス感染症対策関連事業のほか、当面緊急を要する経費について所用の補正を行い、計241億3,114万4千円の増額補正を行いました。

○ 8月専決

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた飲食店等への営業時間の短縮要請に伴う協力金の支給に要する経費として63億3,000万円を計上したほか、参議院議員補欠選挙の執行経費について計上し、計70億9,850万4千円の増額補正を行いました。

○ 9月定例会

新型コロナウイルス感染症対策関連事業や、8月中旬の大雨災害の復旧等に要する経費について100億8,394万円を計上したほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた飲食店等への営業時間の短縮要請の期間延長に伴う協力金の支給や、「デルタ株感染拡大防止集中対策」の期間延長を踏まえ、売り上げが大幅に減少している県内事業者に対する事業継続に向けた支援金の単価引き上げに要する経費について計上し、計190億3,394万円の増額補正を行いました。

この結果、補正予算の総額は、502億6,358万8千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、8,031億5,654万5千円となりました。

第1表 一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	752,892,957	—
6 月 定 例 会	24,131,144	777,024,101
8 月 専 決	7,098,504	784,122,605
9 月 定 例 会	19,033,940	803,156,545
計	—	803,156,545

第2表 令和3年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	令和3年度		6月定例会 補正額	8月 専	9月定例会 補正額	現 計		
	当初予算額	構成比				予 算 額	構成比	
1 県 税	161,111,574	21.4				161,111,574	20.1	
2 地方消費税清算金	59,603,000	7.9				59,603,000	7.4	
3 地方譲与税	18,042,000	2.4				18,042,000	2.2	
4 地方特例交付金	945,000	0.2				945,000	0.1	
5 地方交付税	179,870,000	23.9				179,870,000	22.4	
6 交通安全対策特別交付金	327,000	0.0				327,000	0.0	
7 分担金及び負担金	3,442,001	0.5				3,442,001	0.4	
8 使用料及び手数料	9,330,101	1.2				9,330,101	1.2	
9 国庫支出金	112,460,406	14.9	22,982,037	7,098,504	12,744,423	155,285,370	19.3	
10 財産収入	2,884,877	0.4				2,884,877	0.4	
11 寄付金	106,386	0.0				106,386	0.0	
12 繰入金	16,910,863	2.3	1,040,299		4,465,844	22,417,006	2.8	
13 繰越金	0	—	108,808		590,673	699,481	0.1	
14 諸収入	105,935,749	14.0				105,935,749	13.2	
15 県債	81,924,000	10.9			1,233,000	83,157,000	10.4	
歳入合計	752,892,957	100.0	24,131,144	7,098,504	19,033,940	803,156,545	100.0	
財源区分	一般財源	471,047,343	62.6	1,259,107	0	5,118,072	477,424,522	59.4
	特定財源	281,845,614	37.4	22,872,037	7,098,504	13,915,868	325,732,023	40.6
	自主財源	359,324,551	47.7	1,149,107	0	5,056,517	365,530,175	45.5
	依存財源	393,568,406	52.3	22,982,037	7,098,504	13,977,423	437,626,370	54.5

第3表 令和3年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	令和3年度		6月定例会 補正額	8月 専	9月定例会 補正額	現 計	
	当初予算額	構成比				予 算 額	構成比
1 議会費	1,444,667	0.2				1,444,667	0.2
2 総務費	35,721,870	4.8	715,091	7,098,504	6,338,445	49,873,910	6.2
3 民生費	96,896,959	12.9	2,635,465		1,305,000	100,837,424	12.6
4 衛生費	53,138,820	7.1	11,274,797		2,568,576	66,982,193	8.3
5 労働費	2,580,395	0.3			1,320	2,581,715	0.3
6 農林水産業費	35,573,456	4.7	245,000			35,818,456	4.5
7 商工費	105,536,040	14.0	8,628,360		5,828,599	119,992,999	14.9
8 土木費	68,540,619	9.1			864,000	69,404,619	8.6
9 警察費	38,097,208	5.1				38,097,208	4.7
10 教育費	138,081,793	18.3	522,431			138,604,224	17.3
11 災害復旧費	6,016,591	0.8			2,058,000	8,074,591	1.0
12 公債費	87,449,539	11.6				87,449,539	10.9
13 諸支出金	83,615,000	11.1				83,615,000	10.4
14 予備費	200,000	0.0	110,000		70,000	380,000	0.1
歳出合計	752,892,957	100.0	24,131,144	7,098,504	19,033,940	803,156,545	100.0

2 特別会計

令和3年度上期における特別会計予算の補正は行っておりません。

当初（現計）予算額の状況は第4表のとおりです。

第4表 令和3年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9月定例会 補 正 額	現 予 算 計 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	262,168		262,168	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	1,050,013		1,050,013	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	378,615		378,615	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	122,201		122,201	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,126		101,126	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,726,688		3,726,688	一般会計繰出金
収入証紙	3,884,715		3,884,715	他会計繰出金
土地取得事業	104,141		104,141	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公債管理	136,010,882		136,010,882	公債費
港湾整備事業	5,295,923		5,295,923	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,291,705		2,291,705	貸付金 公債費
就農支援資金	31,600		31,600	就農支援資金貸付金
国民健康保険	144,710,429		144,710,429	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
計	297,970,206		297,970,206	

第2 令和2年度決算の状況

1 一般会計

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計決算額は、歳入7,956億4,291万8千円、歳出7,704億5,375万7千円となっており、前年度に比べ、歳入1,198億8,789万5千円(17.7%)、歳出1,115億4,906万7千円(16.9%)とそれぞれ増加しています。

このように、決算規模が前年度に比べ増加したのは、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の増による国庫支出金の増加等によるものです。

(2) 決算収支

令和2年度における歳入歳出差引額(形式収支)は251億8,916万1千円の黒字となり、前年度と比べ83億3,882万7千円の増となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源79億3,559万3千円を控除した実質収支は、172億5,356万8千円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、84億1,346万5千円の黒字となりました。

第5表 実質収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	675,755,023	795,642,918	119,887,895	117.7
歳 出 総 額 B	658,904,690	770,453,757	111,549,067	116.9
歳入歳出差引(A-B) C	16,850,334	25,189,161	8,338,827	149.5
翌年度繰越財源充当額 D	8,010,231	7,935,593	△ 74,638	99.1
実質収支(C-D) E	8,840,103	17,253,568	8,413,465	195.2
前年度実質収支 F	4,674,888	8,840,103	4,165,215	189.1
単年度収支(E-F)	4,165,215	8,413,465	4,248,250	202.0

(3) 歳入決算

県税収入については、法人二税の減少により前年度決算と比べ、3.6%減の1,739億6,504万円となりました。

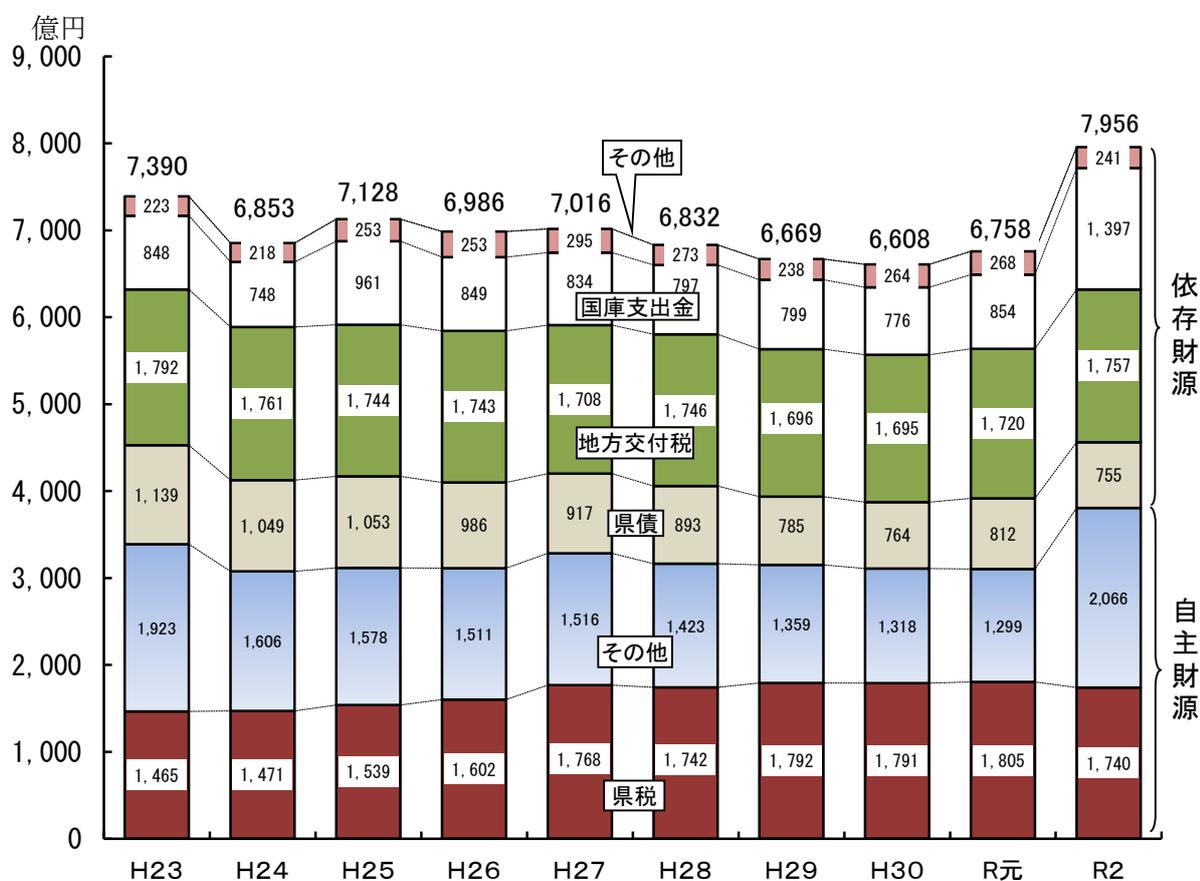
また、地方交付税については、前年度決算と比べ、2.1%増の1,757億665万1千円となりました。

次に、国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対策関連交付金の増等により、前年度決算と比べ、63.6%増の1,396億5,921万6千円となりました。

また、県債については、前年度決算と比べ、7.0%減の755億4,750万円となりました。

その他の歳入については、中小企業制度融資貸付金元利収入や地方消費税清算金の増加等により、47.3%増の2,307億6,451万1千円となりました。

第1図 歳入決算の推移

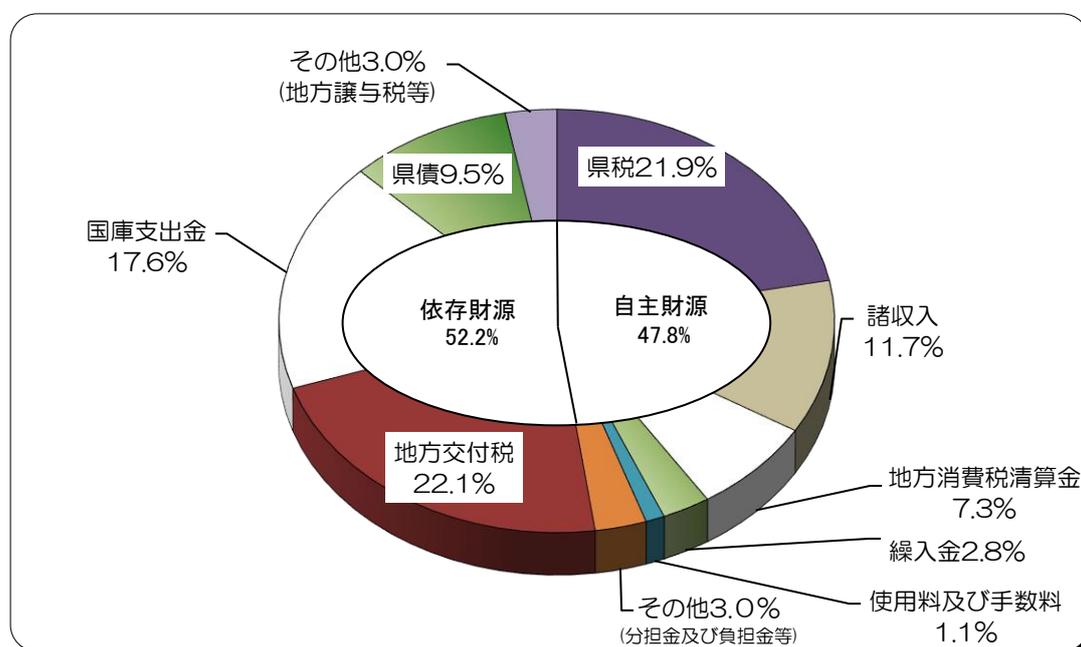


第6表 令和2年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	180,440,029	26.7	173,965,040	21.9	△6,474,989	96.4
2 地方消費税清算金	47,523,088	7.0	57,977,614	7.3	10,454,526	122.0
3 地方譲与税	24,796,028	3.7	22,774,508	2.9	△2,021,520	91.8
4 地方特例交付金	1,664,003	0.2	1,003,190	0.1	△660,813	60.3
5 地方交付税	172,021,766	25.5	175,706,651	22.1	3,684,885	102.1
6 交通安全対策特別交付金	336,671	0.1	348,952	0.0	12,281	103.6
7 分担金及び負担金	4,654,345	0.7	4,396,654	0.6	△257,691	94.5
8 使用料及び手数料	9,580,994	1.4	9,053,503	1.1	△527,491	94.5
9 国庫支出金	85,341,446	12.6	139,659,216	17.6	54,317,770	163.6
10 財産収入	3,480,818	0.5	2,787,729	0.3	△693,089	80.1
11 寄付金	24,001	0.0	179,229	0.0	155,228	746.8
12 繰入金	13,612,849	2.0	21,903,815	2.8	8,290,972	160.9
13 繰越金	13,891,573	2.1	16,850,334	2.1	2,958,761	121.3
14 諸収入	37,147,734	5.5	93,488,983	11.7	56,341,249	251.7
15 県 債	81,239,684	12.0	75,547,500	9.5	△5,692,184	93.0
合 計	675,755,023	100.0	795,642,918	100.0	119,887,895	117.7

第2図 令和2年度一般会計歳入決算構成比



(4) 歳出決算

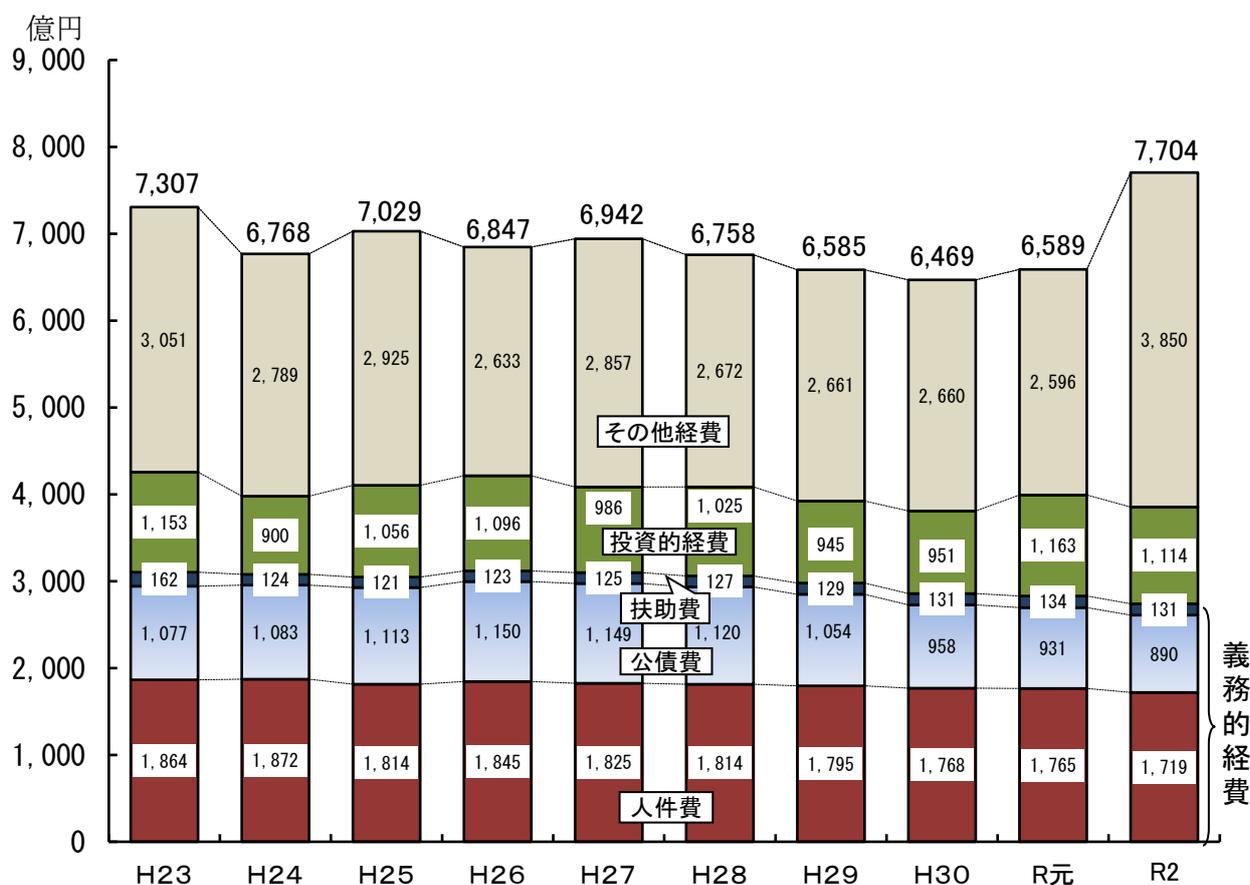
人件費については、前年度決算と比べ、2.6%減の1,719億2,635万8千円となりました。

また、公債費については、県債償還額の減により、前年度決算と比べ、4.4%減の890億1,173万3千円となりました。

次に、投資的経費については、前年度決算と比べ、4.2%減の1,113億7,813万円となりました。

その他の経費については、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の増のほか、地方消費税清算金及び地方消費税交付金の増により、前年度決算と比べ、48.3%増の3,850億2,261万5千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

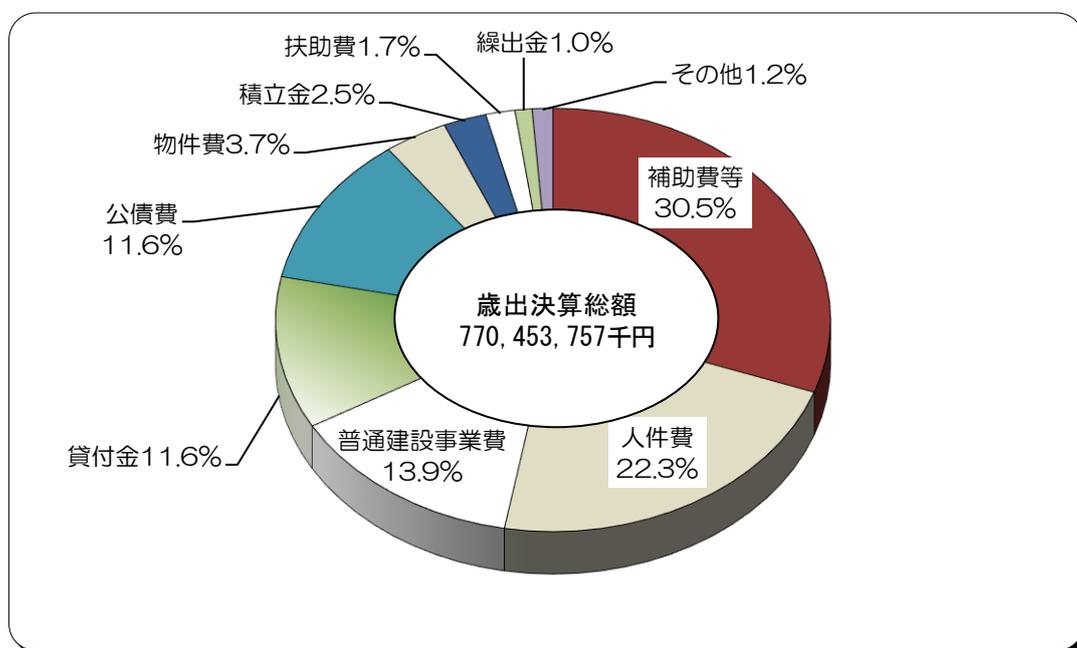


第7表 令和2年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	176,502,152	26.8	171,926,358	22.3	△4,575,794	97.4
物 件 費	20,452,372	3.1	28,398,902	3.7	7,946,530	138.9
維 持 補 修 費	4,327,428	0.7	4,969,406	0.6	641,978	114.8
扶 助 費	13,370,656	2.0	13,114,921	1.7	△255,735	98.1
補 助 費 等	185,418,400	28.1	235,291,918	30.5	49,873,518	126.9
普 通 建 設 事 業 費	109,039,461	16.6	106,805,510	13.9	△2,233,951	98.0
災 害 復 旧 事 業 費	7,247,600	1.1	4,572,620	0.6	△2,674,980	63.1
公 債 費	93,082,476	14.1	89,011,733	11.6	△4,070,743	95.6
積 立 金	8,712,260	1.3	19,352,249	2.5	10,639,989	222.1
出 資 金	528,738	0.1	—	—	△528,738	皆減
貸 付 金	31,949,122	4.8	89,144,782	11.6	57,195,660	279.0
繰 出 金	8,274,025	1.3	7,865,358	1.0	△408,667	95.1
合 計	658,904,690	100.0	770,453,757	100.0	111,549,067	116.9

第4図 令和2年度一般会計性質別歳出決算構成比

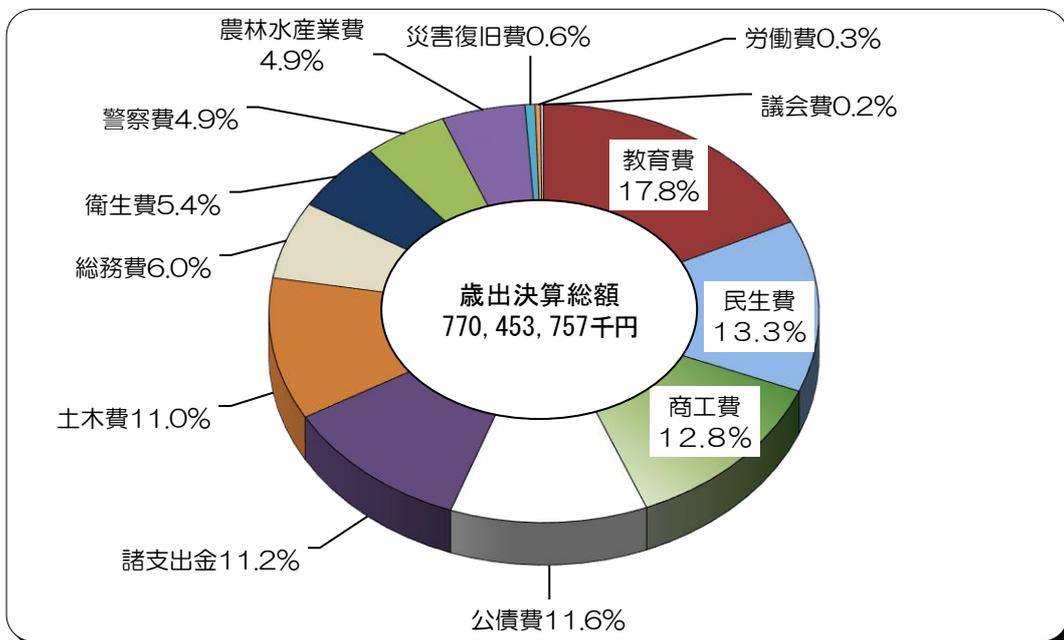


第8表 令和2年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,376,747	0.2	1,334,618	0.2	△42,129	96.9
2 総 務 費	36,950,803	5.6	46,188,090	6.0	9,237,287	125.0
3 民 生 費	91,991,025	14.0	102,267,700	13.3	10,276,675	111.2
4 衛 生 費	19,497,645	3.0	41,678,955	5.4	22,181,310	213.8
5 労 働 費	1,929,935	0.3	2,084,352	0.3	154,417	108.0
6 農 林 水 産 業 費	36,735,030	5.6	37,898,735	4.9	1,163,705	103.2
7 商 工 費	35,611,364	5.4	98,542,739	12.8	62,931,375	276.7
8 土 木 費	80,899,878	12.3	84,903,594	11.0	4,003,716	104.9
9 警 察 費	37,182,036	5.6	38,056,212	4.9	874,176	102.4
10 教 育 費	143,092,988	21.7	137,395,163	17.8	△5,697,825	96.0
11 災 害 復 旧 費	7,185,415	1.1	4,417,897	0.6	△2,767,518	61.5
12 公 債 費	93,204,100	14.1	89,148,384	11.6	△4,055,716	95.6
13 諸 支 出 金	73,247,724	11.1	86,537,318	11.2	13,289,594	118.1
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	658,904,690	100.0	770,453,757	100.0	111,549,067	116.9

第5図 令和2年度一般会計目的別歳出決算構成比



令和2年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況

(一般会計決算)

歳入総額 (A)	59万6,751円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

県税等	173,962	県債	56,662
地方交付税等	149,880	繰入金	16,428
国庫支出金	104,748	使用料・手数料	6,790
諸収入	70,119	その他	18,162

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	57万7,858円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	103,050	総務費	34,641
民生費	76,703	衛生費	31,260
商工・労働費	75,473	警察費	28,543
公債費	66,863	農林水産業費	28,425
土木費	63,680	その他	69,220

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	1万8,893円
翌年度に繰り越した 事業の財源とする額 (D)	5,952円
実質収支 (C-D)	1万2,941円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 90万8,000円 (令和2年度末)

※県民人口：R3.4.1現在 山口県人口移動統計調査 1,333,292人

2 特別会計

令和2年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加した主なものは、公債管理特別会計（対前年度比2.0%増）で、借換債償還額の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、国民健康保険特別会計（対前年度比△2.2%）で、保険給付費等の減少によるものです。

第9表 令和2年度特別会計決算の状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入歳 出差引 残高	対前年 度比較
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財産 収入	事業 収入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債	計		
母子父子寡婦 福祉資金	282,503						95,791	259,918	230		355,939	73,436	187.8
中小企業近代 化資金	509,855						401,900	302,187	23,394	800	728,281	218,426	115.9
下関漁港地方 卸売市場	354,612		73,362	3,463		25,581	36,246	14,626	219,148		372,426	17,814	95.9
林業・木材産 業改善資金	4,697						973	184,671			185,644	180,947	6,100.0
沿岸漁業改善 資金	35						4,624	158,122			162,746	162,711	0.03
当せん金付証 票発売事業	3,312,425				3,426,815			231,498	223		3,658,536	346,111	93.2
収入証紙	3,210,844			3,207,093				193,194			3,400,287	189,443	76.3
土地取得事業	9,754			91,239				4,930			96,169	86,415	10.2
公債管理	146,001,752								89,069,710	56,932,042	146,001,752		102.0
港湾整備事業	3,329,678	6,676	1,524,500			632,563	114,807	675,565		980,100	3,934,211	604,533	102.4
山口県立病院 機構	2,789,846					298,453	866,393			1,625,000	2,789,846		195.5
就農支援資金	29,839						18,978	91,668	198		110,844	81,005	114.6
国民健康保険	140,643,267	98,047,200		288		39,017,953	264,045	3,528,804	7,658,271		148,516,561	7,873,294	97.8
合計	300,479,107	98,053,876	1,597,862	3,302,083	3,426,815	39,974,550	1,803,757	5,645,183	96,971,174	59,537,942	310,313,242	9,834,135	100.0

(注)収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

(注)就農支援資金特別会計の歳入歳出差引残高には、平成22年度末で廃止された農業改良資金特別会計の残高を計上している。

第3 県有財産の状況

令和3年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,368,640.30	17,001.39	441,375.82	458,377.21
警察、消防施設	462,512.64	14,000.28	184,893.44	198,893.72
その他の施設	1,906,127.66	3,001.11	256,482.38	259,483.49
公 共 用 財 産	11,963,999.54	28,632.17	2,169,737.78	2,198,369.95
学 校	3,987,836.18	11,487.36	959,660.62	971,147.98
公 営 住 宅	1,472,443.24	9,205.53	903,014.30	912,219.83
公 園	2,666,550.27	5,343.37	103,561.08	108,904.45
その他の施設	3,837,169.85	2,595.91	203,501.78	206,097.69
山 林	64,024.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	256.86	256.86
普 通 財 産	698,131.42	343.04	32,290.99	32,634.03
合 計	15,252,500.91	45,976.60	2,749,945.11	2,795,921.71
令和2年9月30日現在	15,366,154.93	45,685.92	2,762,675.03	2,808,360.95
比 較	△113,654.02	290.68	△12,729.92	△12,439.24

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	64,024.00 m ²
分 収	1,753,341.00 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	4 隻 998.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	12 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	1,753,341.00 m ²
地 役 権	142.29 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	11 件
実 用 新 案 権	0 件
著 作 権	41 件
商 標 権	1 件

6 有価証券

区 分	数 量
株 券	17,735,678,500 円

7 出資による権利

区 分	数 量
71 件	35,053,929,626 円

8 基 金

(単位 千円)

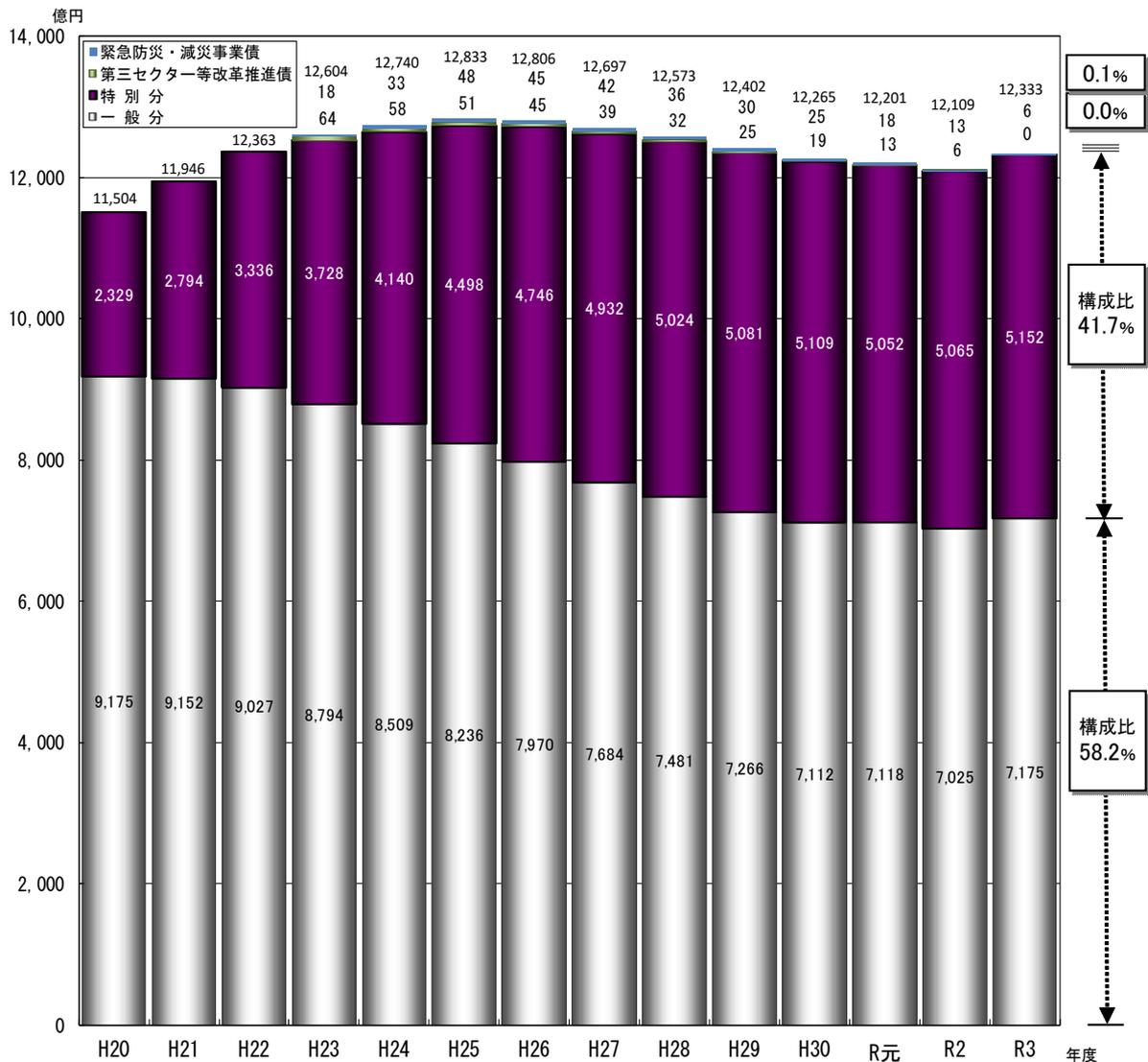
区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金	0	0	0	14,033,205	14,033,205
減 債 基 金	0	0	0	1,188	1,188
大 規 模 事 業 基 金	0	0	0	1,230	1,230
やまぐち未来創造基金	0	0	0	5,336	5,336
土 地 取 得 基 金	0	2,567,209	0	0	2,567,209
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金	0	0	0	4,426,743	4,426,743
新型コロナウイルス感染症 対応金融支援基金	0	0	0	200,000	200,000
山 口 ゆ め 花 博 基 金	0	0	0	245,789	245,789
市 町 振 興 基 金	2,860,130	0	0	179,859	3,039,989
美 術 品 取 得 基 金	0	0	596,826	244	597,070
やまぐち産業イノベーション基金	0	0	0	1,008,947	1,008,947
産 業 人 材 確 保 基 金	0	0	0	50,354	50,354
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金	0	0	0	1,226,693	1,226,693
災 害 救 助 基 金	0	0	22,669	863,615	886,284
後期高齢者医療財政安定化基金	0	0	0	3,472,648	3,472,648
国民健康保険財政安定化基金	0	0	0	2,665,027	2,665,027
地域医療介護総合確保基金	0	0	0	3,589,029	3,589,029
介護保険財政安定化基金	0	0	0	2,699,162	2,699,162
安 心 こ ど も 基 金	0	0	0	794,335	794,335
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0
ホストタウン等新型コロナウイルス 感染症対策基金	0	0	0	136,351	136,351
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	0	0	0	64,352	64,352
中山間ふるさと保全対策基金	0	0	0	698,284	698,284
森林整備地域活動支援基金	0	0	0	61,092	61,092
森 林 環 境 整 備 基 金	0	0	0	120,338	120,338
計	2,860,130	2,567,209	619,495	36,543,821	42,590,655

第4 県債の状況

令和2年度末の県債現在高（一般会計分）は、プライマリーバランスの黒字に着目した財政運営に努めたことにより、前年度末現在高に比べ、92億1,070万4千円（0.8%）減の1兆2,109億2,775万3千円となり、会計別及び目的別の現在高は、第10表のとおりです。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移(一般会計)



注) 平成20年度末～令和2年度末は決算、令和3年度末は決算見込み。

第10表 県債現在高の状況(令和3年9月補正後)

(単位 千円)

区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 末 現 在 高	3年度中増減見込額		3 年 度 末 現 在 高 見 込 額	
			3 年 度 中 起 債 見 込 額	3 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
一 般 会 計 分	1 普 通 債	641,085,442	634,574,847	58,259,000	46,950,946	645,882,901
	(1) 総 務 債	16,031,694	13,644,479	0	1,650,162	11,994,317
	(2) 民 生 債	5,731,382	5,875,490	519,800	256,102	6,139,188
	(3) 衛 生 債	782,308	675,595	0	67,241	608,354
	(4) 労 働 債	124,543	119,106	0	6,768	112,338
	(5) 農 林 水 産 業 債	67,578,416	68,335,907	8,677,200	5,095,453	71,917,654
	(6) 商 工 債	2,443,070	1,554,051	0	700,555	853,496
	(7) 土 木 債	499,387,265	494,885,899	45,165,600	36,913,653	503,137,846
	(8) 警 察 債	10,894,153	11,495,790	710,000	477,442	11,728,348
	(9) 教 育 債	38,112,611	37,988,530	3,186,400	1,783,570	39,391,360
	2 災 害 復 旧 債	10,194,888	10,055,465	3,210,800	1,191,163	12,075,102
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	789,937	787,041	574,300	126,734	1,234,607
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	9,404,951	9,268,424	2,636,500	1,064,429	10,840,495
	3 過 疎 地 域 下 水 道 代 行 事 業 債	1,401,138	1,659,562	253,200	57,770	1,854,992
	4 減 税 補 て ん 債	5,035,168	4,475,317	0	464,082	4,011,235
	5 臨 時 財 政 対 策 債	473,929,843	468,326,907	40,307,000	30,847,585	477,786,322
	6 減 収 補 て ん 債	19,719,062	25,517,854	0	842,795	24,675,059
	7 退 職 手 当 債	68,772,216	66,317,101	3,300,000	2,619,077	66,998,024
	計	1,220,137,757	1,210,927,053	105,330,000	82,973,418	1,233,283,635
	うち 特 別 分	505,174,620	506,483,244	41,239,100	32,555,697	515,166,647
	うち 一 般 分	711,823,991	702,544,610	64,090,900	49,175,702	717,459,808
うち 三 セ ク 債 分	1,284,160	642,080	0	642,080	0	
うち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 分	1,854,986	1,257,119	0	599,939	657,180	
特 別 会 計 分	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	519,777	338,382	94,000	159,238	273,144
	2 中 小 企 業 近 代 化 資 金	4,051,951	3,948,096	75,000	403,672	3,619,424
	3 下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	896,801	725,426	0	144,409	581,017
	4 流 域 下 水 道 事 業	2,734,633	-	-	-	-
	5 港 湾 整 備 事 業	16,725,383	16,166,563	3,452,100	1,558,619	18,060,044
	6 地 方 独 立 行 政 法 人 山 口 県 立 病 院 機 構	7,143,289	7,634,492	951,000	1,310,749	7,274,743
	7 就 農 支 援 資 金	99,470	81,816	0	18,224	63,592
	計	32,171,304	28,894,775	4,572,100	3,594,911	29,871,964
合 計	1,252,309,061	1,239,821,828	109,902,100	86,568,329	1,263,155,599	

注) 1 平成23年4月1日に設置した地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計は、総合医療センター事業会計及びこころの医療センター事業会計の平成22年度末における県債の現高(9,028,522千円)を引き継いでいます。
2 流域下水道事業は、令和2年度より企業会計に移行。

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 令和3年度上半期の業務の状況

令和3年度上半期の降雨の状況は、末武川ダム地点で1,958mm、阿武川ダム地点で1,309mmなど、全県では平年比120.5%となり、販売電力量は目標に対して117.0%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、事業収益が9億513万円、事業費用が7億2,131万8千円で当期純利益は1億8,381万2千円となりました。

第11表 販売電力量

区 分	販 売 電 力 量						(単位 MWH)
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
目 標	14,545	18,959	18,875	19,730	14,523	13,584	100,216
実 績	11,242	26,194	22,914	14,805	21,956	20,118	117,229
達成率(%)	77.3	138.2	121.4	75.0	151.2	148.1	117.0

第12表 令和3年度上半期電気事業損益計算書

科 目		(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)		(単位 千円)
		金	額	
1	営 業 収 益			
(1)	電 力 収 益	871,138		
(2)	雑 収 益	19,806		
2	附 帯 事 業 収 益			
(1)	電 力 収 益	10,593	901,537	
3	営 業 費 用			
(1)	水 力 発 電 費	615,586		
(2)	一 般 管 理 費	93,038		
4	附 帯 事 業 費 用			
(1)	水 力 発 電 費	10,859	719,483	
5	財 務 収 益			182,054
(1)	受 取 利 息	271		
6	事 業 外 収 益			
(1)	長 期 前 受 金 戻 入	3,321		
(2)	雑 収 益	1	3,593	
7	財 務 費 用			
(1)	支 払 利 息	1,789		
8	事 業 外 費 用			
(1)	雑 支 出	46	1,835	1,758
経 常 純 利 益				183,812
当 期 純 利 益				183,812

第13表 令和3年度上半期電気事業貸借対照表

(令和3年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	8,045,050	3 固 定 負 債	1,184,693
(1) 有 形 固 定 資 産	5,879,271	(1) 企 業 債	77,879
(2) 無 形 固 定 資 産	65,779	(2) 引 当 金	1,106,814
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,100,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	363,863
2 流 動 資 産	4,700,096	イ 特 別 修 繕 引 当 金	643,824
(1) 現 金 預 金	4,515,866	ウ 修 繕 引 当 金	99,127
(2) 未 収 金	184,189	4 流 動 負 債	387,616
(3) 前 払 金	41	(1) 企 業 債	40,172
		(2) 未 払 金	199,260
		(3) 未 払 費 用	53
		(4) 引 当 金	142,860
		ア 特 別 修 繕 引 当 金	116,373
		イ 賞 与 引 当 金	23,061
		ウ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,426
		(5) そ の 他 流 動 負 債	5,271
		5 繰 延 収 益	277,419
		(1) 長 期 前 受 金	616,974
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	339,555
		負 債 合 計	1,849,728
		6 資 本 金	8,781,818
		(1) 資 本 金	8,781,818
		7 剰 余 金	2,113,600
		(1) 資 本 剰 余 金	2,142
		(2) 利 益 剰 余 金	2,111,458
		ア 減 債 積 立 金	157,625
		イ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	526,903
		ウ 建 設 改 良 積 立 金	809,859
		エ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	617,071
		資 本 合 計	10,895,418
資 産 合 計	12,745,146	負 債 ・ 資 本 合 計	12,745,146

(2) 令和2年度の決算の状況

令和2年度は、本郷川発電所及び小瀬川発電所の固定価格買取制度適用により、営業収益は前年度比9,292万4千円増の16億5,211万3千円となりました。

この結果、事業収支は、収入が16億8,652万6千円、支出が13億9,164万円となり、当年度純利益が2億9,488万6千円となりました。

第14表 令和2年度電気事業損益計算

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	1,585,462	
(2) 雑 収 益	66,651	
2 附 帯 事 業 収 益		
(1) 電 力 料	21,380	1,673,493
3 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,179,572	
(2) 一 般 管 理 費	183,781	
4 附 帯 事 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	21,555	1,384,908
営 業 利 益		288,585
5 財 務 収 益		
(1) 受 取 利 息	794	
6 事 業 外 収 益		
(1) 長 期 前 受 戻 入	8,158	
(2) 雑 収 益	4,081	13,033
7 財 務 費 用		
(1) 支 払 利 息	6,441	
8 事 業 外 費 用		
(1) 雑 支 出	291	6,732
経 常 利 益		294,886
当 年 度 純 利 益		294,886
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		138,373
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		433,259

第15表 令和2年度電気事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	8,130,241	3 固 定 負 債	1,151,832
(1) 有 形 固 定 資 産	5,962,221	(1) 企 業 債	77,879
(2) 無 形 固 定 資 産	68,020	(2) 引 当 金	1,073,953
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,100,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	352,383
2 流 動 資 産	5,008,483	イ 特 別 修 繕 引 当 金	622,443
(1) 現 金 預 金	4,710,083	ウ 修 繕 引 当 金	99,127
(2) 未 収 金	298,400	4 流 動 負 債	994,546
		(1) 企 業 債	79,746
		(2) 未 払 金	750,724
		(3) 未 払 費 用	96
		(4) 引 当 金	161,875
		ア 特 別 修 繕 引 当 金	135,387
		イ 賞 与 引 当 金	23,062
		ウ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,426
		(5) そ の 他 流 動 負 債	2,105
		5 繰 延 収 益	280,740
		(1) 長 期 前 受 金	617,320
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	336,580
		負 債 合 計	2,427,118
		6 資 本 金	8,781,818
		(1) 資 本 金	8,781,818
		7 剰 余 金	1,929,788
		(1) 資 本 剰 余 金	2,142
		(2) 利 益 剰 余 金	1,927,646
		ア 減 債 積 立 金	157,625
		イ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	526,903
		ウ 建 設 改 良 積 立 金	809,859
		エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	433,259
		資 本 合 計	10,711,606
資 産 合 計	13,138,724	負 債 ・ 資 本 合 計	13,138,724

2 工業用水道事業

(1) 令和3年度上半期の業務の状況

令和3年度上半期の工業用水の供給は、降雨に恵まれたことから、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、事業収益が33億1,289万円、事業費用が26億8,762万5千円で当期純利益は6億2,526万5千円となりました。

第16表 令和3年度上半期工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目				金 額		
1	営	業	収 益			
	(1)	給 水	収 益	2,958,278		
	(2)	雑	収 益	106,641	3,064,919	
2	営	業	費 用			
	(1)	原	水 費	1,101,396		
	(2)	配	水 費	1,431,265		
	(3)	総	係 費	99,411	2,632,072	
		営	業 利 益			432,847
3	営	業	外 収 益			
	(1)	受	取 利 息	53		
	(2)	長 期 前	受 金 戻 入	247,900		
	(3)	雑	収 益	18	247,971	
4	営	業	外 費 用			
	(1)	支	払 利 息	54,743		
	(2)	雑	支 出	810	55,553	192,418
		経 常	利 益			625,265
		当 期	純 利 益			625,265

第17表 令和3年度上半期工業用水道事業貸借対照表

(令和3年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	67,681,459	3 固 定 負 債	17,980,651
(1) 有 形 固 定 資 産	63,699,217	(1) 企 業 債	15,305,823
(2) 無 形 固 定 資 産	3,982,242	(2) 引 当 金	2,674,828
2 流 動 資 産	9,809,435	ア 退 職 給 付 引 当 金	619,723
(1) 現 金 預 金	8,792,142	イ 修 繕 引 当 金	2,055,105
(2) 未 収 金	936,956	4 流 動 負 債	1,425,522
(3) 貸 倒 引 当 金	3,036	(1) 企 業 債	620,743
(4) 貯 蔵 品	50,024	(2) 未 払 金	397,981
(5) 前 払 金	41	(3) 未 払 費 用	282,613
(6) そ の 他 流 動 資 産	33,308	(4) 引 当 金	45,064
		ア 賞 与 引 当 金	39,235
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,829
		(5) そ の 他 流 動 負 債	79,121
		5 繰 延 収 益	12,084,120
		(1) 長 期 前 受 金	33,460,319
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	21,376,199
		負 債 合 計	31,490,293
		6 資 本 金	42,400,876
		7 剰 余 金	3,599,725
		(1) 資 本 剰 余 金	1,128,757
		(2) 利 益 剰 余 金	2,470,968
		ア 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,470,968
		資 本 合 計	46,000,601
資 産 合 計	77,490,894	負 債 ・ 資 本 合 計	77,490,894

(2) 令和2年度の決算の状況

令和2年度は、令和2年7月に島田川工業用水道が給水を開始したことにより、営業収益は前年度比8,497万9千円増の60億1,320万6千円となりました。

この結果、事業収支は、収入が65億258万円、支出が56億3,066万3千円となり、当年度純利益が8億7,191万7千円となりました。

第18表 令和2年度工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

科	目	金		額
1	営業収益			
	(1) 給水収益	5,783,577		
	(2) 雑収益	229,629	6,013,206	
2	営業費用			
	(1) 原水費用	1,916,671		
	(2) 配水費用	3,210,095		
	(3) 総係費	318,814	5,445,580	
	営業利益			567,626
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	758		
	(2) 長期前受金戻入	482,093		
	(3) 雑収益	6,523	489,374	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	129,686		
	(2) 企業債取扱諸費	691		
	(3) 雑支出	54,706	185,083	304,291
	経常利益			871,917
	当年度純利益			871,917
	前年度繰越剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			973,786
	当年度未処分利益剰余金			1,845,703

第19表 令和2年度工業用水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	68,284,359	3 固 定 負 債	17,980,651
(1) 有 形 固 定 資 産	64,201,251	(1) 企 業 債	15,305,823
(2) 無 形 固 定 資 産	4,083,108	(2) 引 当 金	2,674,828
2 流 動 資 産	11,727,462	ア 退 職 給 付 引 当 金	619,723
(1) 現 金 預 金	10,466,148	イ 修 繕 引 当 金	2,055,105
(2) 未 収 金	1,214,326	4 流 動 負 債	4,323,814
(3) 貸 倒 引 当 金	3,036	(1) 企 業 債	1,244,371
(4) 貯 蔵 品	50,024	(2) 未 払 金	3,026,314
		(3) 未 払 費 用	3,800
		(4) 引 当 金	45,063
		ア 賞 与 引 当 金	39,234
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,829
		(5) そ の 他 流 動 負 債	4,266
		5 繰 延 収 益	12,332,020
		(1) 長 期 前 受 金	33,460,319
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	21,128,299
		負 債 合 計	34,636,485
		6 資 本 金	42,400,876
		(1) 自 己 資 本 金	42,400,876
		7 剰 余 金	2,974,460
		(1) 資 本 剰 余 金	1,128,757
		(2) 利 益 剰 余 金	1,845,703
		資 本 合 計	45,375,336
資 産 合 計	80,011,821	負 債 ・ 資 本 合 計	80,011,821

3 流域下水道事業

(1) 令和3年度上半期の業務の状況

令和3年度上半期の処理水量は、周南流域下水道で4,408,717m³、田布施川流域下水道で673,833m³でした。

上半期における事業収支は、事業収益が4億6,954万8千円、事業費用が6億4,517万円で当期純損失は1億7,562万2千円となりました。

第20表 令和3年度上半期流域下水道事業損益計算書

		(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)		(単位 千円)
科	目	金		額
1	営業収益			
	(1) その他営業収益	273	273	
2	営業費用			
	(1) 処理場費用	164,353		
	(2) 総係費用	215		
	(3) 減価償却費	451,286		
	(4) 資産減耗費	17,989	633,843	
	営業損失			633,570
3	営業外収益			
	(1) 長期前受金戻入益	469,275	469,275	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,327	11,327	457,948
	経常損失			175,622
	当期純損失			175,622

第21表 令和3年度上半期流域下水道事業貸借対照表

		(令和3年9月30日)		(単位 千円)			
借		方		貸		方	
科	目	金額		科	目	金額	
1	固定資産	18,383,530		3	固定負債	2,341,486	
(1)	有形固定資産	18,377,860		(1)	企業債	2,339,074	
(2)	無形固定資産	5,670		(2)	引当金	2,412	
2	流動資産	△ 77,577		ア	退職給付引当金	2,412	
(1)	現金預金	△ 253,029		4	流動負債	137,602	
(2)	未収金	1,271		(1)	企業債	121,516	
(3)	前払費用	158,500		(2)	未払金	16,061	
(4)	その他流動資産	15,861		(3)	その他流動負債	25	
				5	繰延収益	14,198,155	
				(1)	長期前受金	15,300,687	
				(2)	長期前受金収益化累計額	1,102,532	
					負債合計	16,677,243	
				6	剰余金	1,628,710	
				(1)	資本剰余金	1,804,333	
				(2)	利益剰余金	△ 175,623	
				ア	当期末処分利益剰余金	△ 175,623	
					資本合計	1,628,710	
	資産合計	18,305,953			負債・資本合計	18,305,953	

(2) 令和2年度の決算の状況

維持管理や建設改良等の支出に対し、関係市町との協定に基づく市町負担金等の収入により収支均衡を図るため、純利益は0円となりました。

事業収支は、収入・支出ともに17億3,578万9千円となりました。

第22表 令和2年度流域下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 維持管理費負担金	603,499	
(2) 建設費負担金(施策)	3,344	
(3) その他営業収益	569	607,412
2 営業費用		
(1) 管路費	6,001	
(2) 処 理 場 費	594,490	
(3) 総 係 費	642	
(4) 減 価 償 却 費	1,101,438	
(5) 資 産 減 耗 費	1,094	1,703,665
営業損失		1,096,253
3 営業外収益		
(1) 他会計補助金	1,275	
(2) 他会計負担金	13,664	
(3) 国庫補助金	3,344	
(4) 長期前受金戻入	1,102,532	
(5) 消費税及び地方消費税還付金	7,562	1,128,377
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,801	26,801
経常利益		5,323
5 特別損失		
(1) その他特別損失	5,323	5,323
当期純損失		0

第23表 令和2年度流域下水道事業貸借対照表

		(令和3年3月31日)		(単位 千円)			
借		方		貸		方	
科	目	金 額		科	目	金 額	
1	固 定 資 産	18,378,722		3	固 定 負 債	2,257,186	
	(1) 有 形 固 定 資 産	18,373,052			(1) 企 業 債	2,254,774	
	(2) 無 形 固 定 資 産	5,670			(2) 引 当 金	2,412	
2	流 動 資 産	306,311		4	流 動 負 債	406,950	
	(1) 現 金 預 金	146,502			(1) 企 業 債	325,151	
	(2) 未 払 金	1,309			(2) 未 払 金	76,041	
	(3) 前 払 金	158,500			(3) 引 当 金	3,220	
					(4) そ の 他 流 動 負 債	2,538	
				5	繰 延 収 益	14,216,564	
					(1) 長 期 前 受 金	15,319,096	
					(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	1,102,532	
					負 債 合 計	16,880,700	
				6	剰 余 金	1,804,333	
					(1) 資 本 剰 余 金	1,804,333	
					資 本 合 計	1,804,333	
	資 産 合 計	18,685,033			負 債 ・ 資 本 合 計	18,685,033	

参考資料

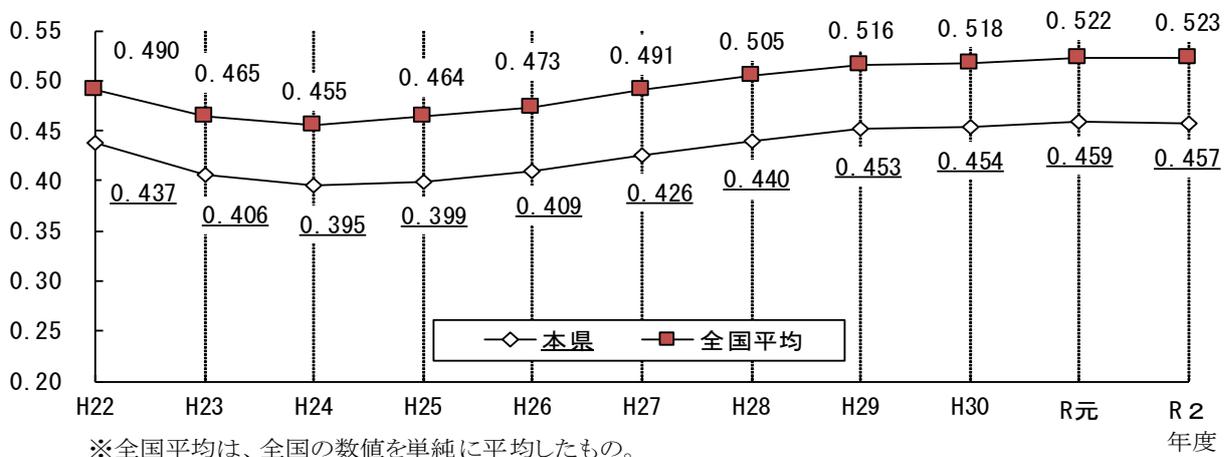
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

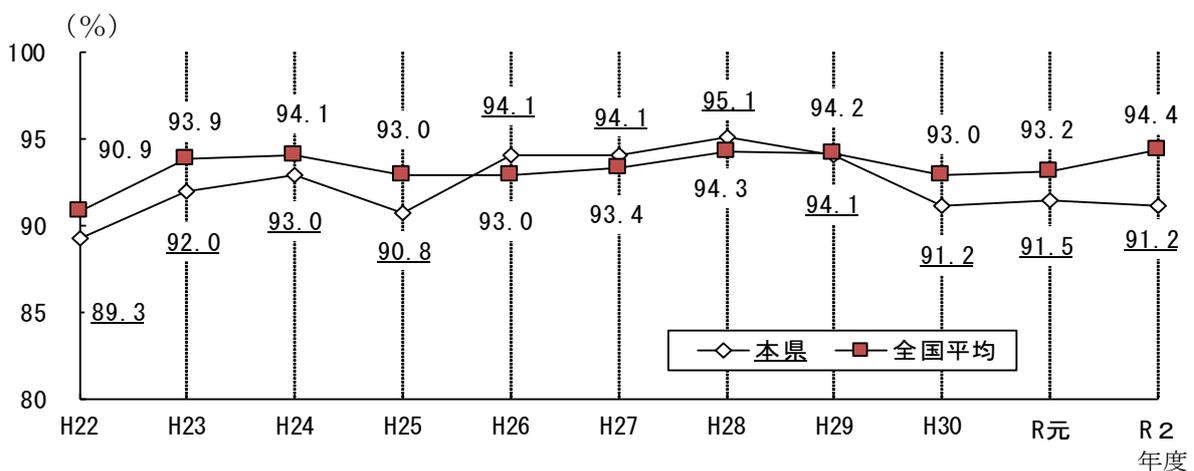


(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的な支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、2年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第22表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	8.7%	25.0%	35%
将来負担比率	200.7%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第23表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
流域下水道事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

各指標の算定方法

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額 (一般会計、特別会計、公営企業会計)}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

令和2年度山口県の財務書類

令和2年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベース及び連結ベースで財務書類を作成してきたところです。

平成28年度決算分からは、平成27年1月に総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「全国統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しています。

財務書類の対象範囲

- ①一般会計等 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計
(普通会計と対象は同じ)
- ②県 全 体 一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの
- ③連 結 県全体に地方独立行政法人及び公益法人・一般法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を加えたもの

財務書類の構成

- ①貸借対照表 県が所有する資産や債務などのストック情報を示すもの
- ②行政コスト計算書 県の経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入を示すもの
- ③純資産変動計算書 純資産が一会計期間中にどのように増減したかを示すもの
- ④資金収支計算書 一会計期間中の現金の収支を示すもの

1 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

《年度末時点における資産や負債などのストック情報》

- ◇ 令和2年度末の資産は2兆9,899億円、負債は1兆3,855億円で、資産が負債を上回り、純資産は1兆6,044億円となっています。
- ◇ 資産は、会計期間中に458億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加によるものです。
- ◇ 負債は、会計期間中に161億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分の県債残高縮減に努めたことによるものです。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、期末時点の資産が222万円、負債が103万円となっています。

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a
固定資産	29,961	29,417	△ 544	固定負債	12,415	12,367	△ 48
有形固定資産	28,184	27,674	△ 510	地方債(長期)	10,852	10,868	16
事業用資産	3,917	3,858	△ 59	退職手当引当金	1,518	1,458	△ 60
インフラ資産	24,114	23,662	△ 452	その他	45	41	△ 4
物 品	153	154	1	流動負債	1,601	1,488	△ 113
無形固定資産	111	109	△ 2	地方債(短期)	1,415	1,310	△ 105
投資その他資産	1,666	1,634	△ 32	賞与等引当金	146	144	△ 2
流動資産	396	482	86	その他	40	34	△ 6
現金預金	214	292	78	負債合計	14,016	13,855	△ 161
その他	182	190	8	純資産	16,341	16,044	△ 297
資産合計	30,357	29,899	△ 458	負債・純資産合計	30,357	29,899	△ 458

(単位 億円)

《県民1人当たり》

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a
資 産	223	222	△ 1	負 債	103	103	0
				地方債	90	90	0
				純資産	120	119	△ 1

(単位 万円)

※住民基本台帳人口

期首 (R2. 3月末時点)

1,362,167人

期末 (R3. 3月末時点)

1,348,961人

(一般会計等 つづき)

(2) 行政コスト計算書

《経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入》

- ◇ 令和2年度における本県の行政サービスに係る経常的な費用は5,634億円、経常的な収益は162億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストは5,472億円となっています。
- ◇ 災害復旧事業費等の臨時的な損失は55億円となっています。
- ◇ 純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加えた純行政コストは5,527億円となっています。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、純行政コストは41万円となっています。

科 目	(単位 億円)		(単位 万円)			
	R元年度 a	R2年度 b	増 減 b-a	R元年度 a	R2年度 b	増 減 b-a
業務費用	3,146	3,173	27	23	24	1
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	1,715	1,698	△ 17	12	13	1
物件費 (需用費、委託料、使用料・賃借料等)	374	446	72	3	3	0
維持補修費	92	73	△ 19	1	1	0
減価償却費	888	869	△ 19	6	6	0
その他の業務費用 (支払利息等)	77	87	10	1	1	0
移転費用 (県以外の主体に移転するコスト)	1,972	2,461	489	14	18	4
補助金等	1,537	1,986	449	11	15	4
その他の移転費用 (社会保障給付費、繰出金等)	435	475	40	3	3	0
経常費用	5,118	5,634	516	37	42	5
経常収益 (使用料・手数料等)	174	162	△ 12	1	1	0
純経常行政コスト	4,944	5,472	528	36	41	5
臨時損失	81	55	△ 26	1	0	△ 1
臨時利益	3	0	△ 3	0	0	0
純行政コスト	5,022	5,527	505	37	41	4

純行政コストは、税収や国補助金などで賄うこととなります(次ページを参照ください)。

(一般会計等 つづき)

(3) 純資産変動計算書

- ◇ 会計期間中に本県の純資産（資産－負債）は297億円減少し、期末残高は1兆6,044億円となっております。
- ◇ 主な減少理由は、減価償却累計額の増や県税の減によるものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストをマイナス計上しています。

純行政コストを賄う財源を示しています。

科 目	金 額
前年度末純資産残高	16,341
純行政コスト(△)	△ 5,527
財 源	5,281
税金等（県税、地方交付税等）	3,884
国等補助金	1,397
本年度差額	△ 246
資産評価差額	△ 51
無償所管換等	0
本年度純資産変動額	△ 297
本年度末純資産残高	16,044

貸借対照表の期末の「純資産」に一致します。

(4) 資金収支計算書

- ◇ 会計期間中に本県の現金預金は78億円増加し、期末時点の残高は292億円となっております。
- ◇ 経常的な行政サービス等の提供等に係る業務活動収支は+440億円、投資活動収支は△263億円、財務活動収支は△96億円となっております。

科 目	金 額
業務活動収支（経常的な行政サービスの提供等）	440
業務支出（人件費、物件費、支払利息等）	5,354
業務収入（税込、地方交付税、国庫補助金等）	5,814
臨時支出（災害復旧費用等）	48
臨時収入（災害復旧費用に係る国庫補助金等）	28
投資活動収支（固定資産や基金・貸付金等）	△ 263
投資活動支出（資産形成に係る工事請負費等）	1,467
投資活動収入（基金取崩、貸付金元金回収等）	1,204
財務活動収支（地方債の発行や償還）	△ 96
財務活動支出（地方債償還金等）	1,437
財務活動収入（地方債発行収入）	1,341
本年度資金収支額	A 81
本年度歳計外現金増減額	B △ 3
前年度末現金預金残高	C 214
本年度末現金預金残高	A + B + C 292

貸借対照表の期末の「現金預金」に一致します。

2 全体財務書類

全体財務書類とは、一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

《地方公営事業会計（7会計）》

- ▼ 工業用水道事業会計
- ▼ 電気事業会計
- ▼ 流域下水道事業会計
- ▼ 港湾整備事業特別会計
- ▼ 下関漁港地方卸売市場特別会計
- ▼ 国民健康保険特別会計
- ▼ 当せん金付証券発売事業特別会計

貸借対照表

科目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科目	期首 a	期末 b	(単位 億円)	
							増減 b-a	増減 b-a
資産	31,507	31,265	△ 242	負債	14,547	14,533		△ 14
				純資産	16,960	16,732		△ 228

行政コスト計算書

科目	R元年度 a	R2年度 b	増減 b-a	科目	R元年度 a	R2年度 b	(単位 億円)	
							増減 b-a	増減 b-a
経常費用	6,561	7,065	504	臨時損失	81	55		△ 26
経常収益	269	263	△ 6	臨時利益	2	0		△ 2
純経常行政コスト	6,292	6,802	510	純行政コスト	6,371	6,857		486

全体財務書類及び連結財務書類(次ページ)は、県の一般会計等に、それぞれの基準に従った会計・団体を加えることによって、公的な性質を持つ会計・団体を一つの行政サービス主体と捉え、財務状況を総合的に示すものとして作成したものです。ここに計上している資産や負債が、そのまま県の一般会計等に帰属するものではありません。

3 連結財務書類

連結財務書類とは、全体財務書類に地方独立行政法人及び三セク等を加えた財務書類です。

《地方独立行政法人（3法人）》

▼公立大学法人山口県立大学

▼山口県産業技術センター

▼山口県立病院機構

《三セク等（21団体）》

▼(公財)山口県健康福祉財団

▼(公財)山口きらめき財団

▼(公財)やまぐち産業振興財団

▼(公財)やまぐち農林振興公社

▼(公財)山口県国際交流協会

▼(公財)山口県暴力追放運動推進センター

▼(公財)やまぐち移植医療推進財団

▼(一財)山口県国際総合センター

▼(一財)山口県施設管理財団

▼(一財)やまぐち森林担い手財団

▼(一財)山口県建設技術センター

▼(一財)山口県老人クラブ連合会

▼(公社)山口県青果物基金協会

▼(公社)山口県畜産振興協会

▼(公社)山口県栽培漁業公社

▼(一社)無角和種振興公社

▼(一社)山口県林業用苗木需給安定基金協会

▼岩国空港ビル(株)

▼山口宇部空港ビル(株)

▼山口県流通センター(株)

▼やまぐち港湾運営(株)

貸借対照表

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	(単位 億円)	
							増減 b-a	増減 b-a
資 産	32,142	31,934	△ 208	負 債	14,992	15,005	13	
				純資産	17,150	16,929	△ 221	

行政コスト計算書

科 目	R元年度 a	R2年度 b	増減 b-a	科 目	R元年度 a	R2年度 b	(単位 億円)	
							増減 b-a	増減 b-a
経常費用	6,788	7,286	498	臨時損失	83	57	△ 26	
経常収益	485	477	△ 8	臨時利益	5	1	△ 4	
純経常行政コスト	6,303	6,809	506	純行政コスト	6,381	6,865	484	

4 固定資産台帳

- ◇ 本県の期末時点の有形固定資産は、取得価額が5兆2,014億円（期首比+322億円）、減価償却累計額が2兆4,340億円（期首比+832億円）、差し引きの現在簿価が2兆7,674億円（期首比△510億円）となっています。
- ◇ 有形固定資産のうち、償却資産について、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを示す「有形固定資産減価償却率」は、期末時点で52.7%となっています。

区分	期首 a		期末 b		増減 b-a		現在簿価
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	
事業用資産	7,469	3,552	7,504	3,646	35	94	△ 59
土地	1,650		1,642		△ 8	0	△ 8
立木竹	6		4		△ 2	0	△ 2
建物 ※	5,285	3,219	5,315	3,300	30	81	△ 51
工作物等 ※	496	333	500	346	4	13	△ 9
建設仮勘定	32		43		11	0	11
インフラ資産	43,956	19,842	44,244	20,582	288	740	△ 452
土地	3,908		3,925		17	0	17
建物 ※	366	140	367	149	1	9	△ 8
工作物等 ※	39,475	19,702	39,751	20,433	276	731	△ 455
道路 ※	23,885	10,243	24,030	10,709	145	466	△ 321
海岸 ※	5,485	2,870	5,505	2,976	20	106	△ 86
砂防 ※	5,394	3,729	5,466	3,803	72	74	△ 2
港湾 ※	3,287	2,042	3,305	2,099	18	57	△ 39
その他 ※	1,424	818	1,445	846	21	28	△ 7
建設仮勘定	207		201		△ 6	0	△ 6
物品 ※	267	114	266	112	△ 1	△ 2	1
有形固定資産計	51,692	23,508	52,014	24,340	322	832	△ 510
減価償却率	51.2%		52.7%		1.5%		

有形固定資産減価償却率：償却資産(区分名に「※」が付いた資産)を対象に、減価償却累計額／取得価額で算出。